

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月1日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野 俊二

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 丸山 克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 森本 剛
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階)

株式会社みなと銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	49,447	48,322	65,256
経常利益	百万円	11,155	7,555	12,321
四半期純利益	百万円	6,382	4,255	
当期純利益	百万円			7,717
四半期包括利益	百万円	6,338	5,974	
包括利益	百万円			8,996
純資産額	百万円	115,578	121,897	118,137
総資産額	百万円	3,105,982	3,131,820	3,089,349
1株当たり 四半期純利益金額	円	15.81	10.51	
1株当たり 当期純利益金額	円			19.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		10.50	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.37	3.54	3.47

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	2.41	1.88

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,341億21百万円増加の2兆9,049億25百万円となりました。また貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比374億86百万円増加の2兆2,167億50百万円、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比83億3百万円減少の7,629億58百万円となりました。

(損益)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比11億24百万円減少の483億22百万円となりました。また、経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比24億75百万円増加の407億67百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比35億99百万円減少の75億55百万円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比21億27百万円減少の42億55百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前第3四半期連結累計期間比11億97百万円減少の430億50百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比34億12百万円減少の60億10百万円、「その他」での経常収益は前第3四半期連結累計期間比6億79百万円増加の84億38百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比3億36百万円増加の19億85百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の国内業務部門は、前第3四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が1,871百万円減少、役務取引等収支が158百万円減少、その他業務収支が68百万円増加いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の国際業務部門は、前第3四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が81百万円増加、役務取引等収支が9百万円減少、その他業務収支が60百万円減少いたしました。

以上により、前第3四半期連結累計期間に比べ、当第3四半期連結累計期間の全体の資金運用収支は1,789百万円減少、役務取引等収支は167百万円減少、その他業務収支が8百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,357	554		30,911
	当第3四半期連結累計期間	28,485	635		29,121
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,763	621	40	33,344
	当第3四半期連結累計期間	30,535	705	44	31,196
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,406	67	40	2,433
	当第3四半期連結累計期間	2,049	69	44	2,074
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,688	192		6,880
	当第3四半期連結累計期間	6,529	182		6,712
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,883	230		9,114
	当第3四半期連結累計期間	8,899	215		9,115
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,195	37		2,233
	当第3四半期連結累計期間	2,369	33		2,403
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,603	383		2,986
	当第3四半期連結累計期間	2,671	322		2,994
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,728	388		6,117
	当第3四半期連結累計期間	6,422	325		6,747
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,125	5		3,130
	当第3四半期連結累計期間	3,750	2		3,752

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は8,899百万円、国際業務部門は215百万円となりました。その結果、全体では9,115百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で91.06%を占めております。

また、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は2,369百万円、国際業務部門は33百万円となりました。その結果、全体では2,403百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,883	230		9,114
	当第3四半期連結累計期間	8,899	215		9,115
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,938	11		1,949
	当第3四半期連結累計期間	2,165	11		2,177
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,002	217		2,219
	当第3四半期連結累計期間	1,957	202		2,159
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	173			173
	当第3四半期連結累計期間	148			148
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,042			1,042
	当第3四半期連結累計期間	1,065			1,065
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	349			349
	当第3四半期連結累計期間	342			342
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	717	1		718
	当第3四半期連結累計期間	732	1		734
うち投資信託関係業務	前第3四半期連結累計期間	1,857			1,857
	当第3四半期連結累計期間	1,674			1,674
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,195	37		2,233
	当第3四半期連結累計期間	2,369	33		2,403
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	420	37		458
	当第3四半期連結累計期間	413	33		446

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,791,659	19,353		2,811,012
	当第3四半期連結会計期間	2,885,249	19,675		2,904,925
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,634,733			1,634,733
	当第3四半期連結会計期間	1,697,296			1,697,296
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,148,726			1,148,726
	当第3四半期連結会計期間	1,176,164			1,176,164
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,199	19,353		27,552
	当第3四半期連結会計期間	11,788	19,675		31,463
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	18,245			18,245
	当第3四半期連結会計期間	18,248			18,248
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,809,905	19,353		2,829,258
	当第3四半期連結会計期間	2,903,497	19,675		2,923,173

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,197,603	100.00	2,216,402	100.00
製造業	239,972	10.92	243,249	10.98
農業,林業	810	0.04	989	0.04
漁業	321	0.02	287	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	88	0.00	103	0.01
建設業	100,922	4.59	100,034	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	2,166	0.10	5,135	0.23
情報通信業	18,706	0.85	18,872	0.85
運輸業,郵便業	95,298	4.34	95,130	4.29
卸売業,小売業	254,159	11.57	245,630	11.08
金融業,保険業	68,304	3.11	72,523	3.27
不動産業,物品賃貸業	457,421	20.81	466,726	21.06
各種サービス業	240,264	10.93	247,070	11.15
地方公共団体	74,784	3.40	68,458	3.09
その他	644,380	29.32	652,191	29.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	420	100.00	348	100.00
政府等				
金融機関				
その他	420	100.00	348	100.00
合計	2,198,023		2,216,750	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,940,977	410,940,977		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		410,940		27,484		27,430

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,799,000	409,799	
単元未満株式	普通株式 572,977		
発行済株式総数	410,940,977		
総株主の議決権		409,799	

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	569,000		569,000	0.13
計		569,000		569,000	0.13

- (注) 平成24年12月31日現在の自己名義所有株式数は、570,000株であります。また、このほか「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定された従業員持株会信託口が所有する当行株式5,049,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	38,747	40,983
コールローン及び買入手形	13,502	21,800
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	4,367	3,355
商品有価証券	533	724
有価証券	771,262	762,958
貸出金	2,179,264	2,216,750
外国為替	4,453	6,362
リース債権及びリース投資資産	8,832	9,097
その他資産	27,343	28,853
有形固定資産	35,954	35,450
無形固定資産	5,205	4,739
繰延税金資産	11,997	11,572
支払承諾見返	14,559	12,631
貸倒引当金	31,674	28,460
資産の部合計	3,089,349	3,131,820
負債の部		
預金	2,770,803	2,904,925
譲渡性預金	48,713	18,248
債券貸借取引受入担保金	60,114	-
借入金	18,575	15,782
外国為替	99	37
社債	28,000	28,000
その他負債	23,654	24,408
賞与引当金	958	234
退職給付引当金	4,832	4,978
役員退職慰労引当金	244	57
睡眠預金払戻損失引当金	622	565
繰延税金負債	34	55
支払承諾	14,559	12,631
負債の部合計	2,971,212	3,009,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,495	49,496
利益剰余金	27,948	30,182
自己株式	949	797
株主資本合計	103,979	106,365
其他有価証券評価差額金	3,442	4,715
その他の包括利益累計額合計	3,442	4,715
新株予約権	-	24
少数株主持分	10,715	10,793
純資産の部合計	118,137	121,897
負債及び純資産の部合計	3,089,349	3,131,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	49,447	48,322
資金運用収益	33,344	31,196
(うち貸出金利息)	28,295	26,843
(うち有価証券利息配当金)	4,081	3,775
役務取引等収益	9,114	9,115
その他業務収益	6,117	6,747
その他経常収益	871	1,262
経常費用	38,292	40,767
資金調達費用	2,433	2,074
(うち預金利息)	1,398	1,368
役務取引等費用	2,233	2,403
その他業務費用	3,130	3,752
営業経費	26,781	26,452
その他経常費用	3,713	6,084
経常利益	11,155	7,555
特別利益	-	66
固定資産処分益	-	66
特別損失	95	231
固定資産処分損	34	85
減損損失	61	146
税金等調整前四半期純利益	11,059	7,389
法人税、住民税及び事業税	3,010	3,012
法人税等調整額	1,256	315
法人税等合計	4,267	2,696
少数株主損益調整前四半期純利益	6,792	4,693
少数株主利益	410	438
四半期純利益	6,382	4,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,792	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	1,281
繰延ヘッジ損益	52	-
その他の包括利益合計	453	1,281
四半期包括利益	6,338	5,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,915	5,527
少数株主に係る四半期包括利益	423	446

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
当行は、平成24年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分149百万円を「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については変更ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	5,185 百万円	3,974 百万円
延滞債権額	64,818 百万円	66,960 百万円
3カ月以上延滞債権額	256 百万円	170 百万円
貸出条件緩和債権額	9,768 百万円	12,100 百万円
合計額	80,029 百万円	83,205 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,821 百万円	4,990 百万円
株式等償却	1,020 百万円	563 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,588百万円	2,677百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金36百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,021	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金30百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	44,061	5,385	49,447		49,447
セグメント間の内部 経常収益	186	2,373	2,560	2,560	
計	44,248	7,759	52,007	2,560	49,447
セグメント利益	9,422	1,649	11,071	83	11,155

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	42,528	5,794	48,322		48,322
セグメント間の内部 経常収益	522	2,644	3,167	3,167	
計	43,050	8,438	51,489	3,167	48,322
セグメント利益	6,010	1,985	7,995	440	7,555

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.81	10.51
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,382	4,255
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,382	4,255
普通株式の期中平均株式数	千株	403,534	404,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		10.50
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。
- 2 なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月31日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。